



サハラ以南のアフリカの人口は世界人口の約11%(7億2270万人)を占めています。温室効果ガスの排出量は世界の総排出量のわずか2%に過ぎないにもかかわらず、気候変動の影響で、総人口の10-35%(7,500万人から2億5,000万人)もの人々の生活が脅かされるだろうと言われています。

### 気候変動は、貧しい人々の生存に対する新たな脅威です。

気候変動の影響は、天候不順、自然災害の増加(熱帯サイクロン、洪水、土砂崩れなど)、砂漠化といった土地の劣化や、環境汚染という形で既に現れています。気候変動によって最も打撃を受けるのは、貧しい国々であり、水・食糧・燃料といった生活の糧を周囲の天然資源に頼っている貧しい人々です。

気候変動は、自然災害による家屋の損壊、水・食糧・燃料の不足、マラリアなどの感染症の流行、農業や漁業などの生計手段の崩壊を引き起こします。食糧や収入源が絶たれ、健康状態も悪化します。天然資源が枯渇すると、紛争が起きやすくなります。生産的な土地を失った人々は、国内や国外への移住を余儀なくされ、既に、世界で1,920万人が環境難民となっています。

気候変動は、アフリカの経済を停滞させます。農業の約8割が雨水頼りの伝統的スタイルで行われているので、収穫量が降雨パターンの変化に大きく左右されるうえ、アフリカのGDPの約21%が農業によって占められているからです。砂漠化が進んだ地域では、農業からの歳入が2060年までに25%も減ると言われています。生産性の低下は、政府の歳入の落ち込みと国の経済の不安定化を招くばかりではなく、子どもたちにとっては栄養状態の悪化や、家計を支える必要性から就学率の低下にもつながり、MDGsの進捗にも深刻な影響を及ぼします。

気候変動は貧しい人々の生存に対する新たな脅威であり、途上国のMDGsの達成と持続的発展に黄信号をともします。2007/2008年版人間開発報告書「気候変動との戦い-分断された世界で試

される人類の団結」は、気候変動が人間開発に及ぼす影響を分析し、国際社会がとるべき行動を提言しています。

### アフリカの国々が今最も必要としているのは、気候変動への「適応」支援です。

日本における気候変動対策をめぐる議論は、排出量の削減や省エネといった「緩和策」が中心ですが、サハラ以南のアフリカが排出する温室効果ガスの量は、世界の総排出量のわずか2%です。変わりゆく自然環境と頻発する自然災害への「適応」こそが、アフリカ開発に課された緊急課題であり、国際社会の支援が求められています。

並行して、クリーン・エネルギーや再生可能エネルギーの技術の導入、エネルギー効率の向上、持続的な土地利用のための支援を通じ、温室効果ガスの削減と経済成長を両立させるための取り組みがアフリカでは必要とされているのです。

### UNDPの取り組み:「適応」と「緩和」

UNDPは、気候変動を独立したテーマではなく、よりよい人間開発とMDGs達成に向けた取り組みの一環と位置づけています。途上国政府が、気候変動に「適応」していけるよう貧困削減戦略や長期的な開発計画に対応策を織り込み、「(二酸化炭素排出量の)緩和」と持続的かつ公平な経済成長を両立できるよう、支援しています。

UNDPは「環境/エネルギー」を重点分野のひとつに掲げ、天然資源に依存する貧困層人々の生活を保護しつつ、持続的な開発を進めるための制度・環境づくりを支援しています。水源の管理や公正な水の供給を含む「水のガバナンス」、再生可能なクリーン・エネルギーの開発や、特に農村地帯や女性へのエネルギー

# Fact Sheet -アフリカのいま #3

## 気候変動



の供給を含む「持続可能なエネルギー」、農村地帯の貧困の要因となっている砂漠化や土地の劣化の防止を含む「持続的な土地のマネージメント」、生物多様性や生態系を保護することで、地域住民の食糧、燃料、薬の持続的な確保を目的とする「生物多様性」、環境破壊の原因となる化学物質の排出を制限する「化学物質の管理」という5つの分野での支援は、気候変動の「適応」と「緩和」にも大きく貢献しています。

UNDP は、民間セクターとのパートナーシップを土台にした先駆的な取り組みとして、途上国が排出権取引市場に参入し、開発資金を調達することを目的としたメカニズム「MDG カーボン・ファシリティ」を設立しました。

### 災害に強い農産物を作る(西アフリカ:ネリカ米)

UNDP と日本政府の支援により、西アフリカ稲開発協会(African Rice Center: WARDA)は、病害虫や乾燥に強いアフリカ在来種の米と、アフリカでも多く栽培されている高収量のアジア種の稲を交配させる方法を開発しました。アジア種の稲を育てるためには、豊富な水と雑草の管理が必要です。これに対し、交配によって生まれたネリカ米(New Rice for Africa: NERICA)は、アジア種の品質・高収量と、雑草・害虫・乾燥に強いアフリカ在来種の特徴を併せ持っており、すでにアフリカ全土に普及しています。現在、干ばつに強い様々な作物が開発段階にあります。ネリカ米はその先駆けであり、気候変動への具体的な対応策のひとつになっています。

### 貧困削減のために炭素市場の利益を活用(MDG カーボン・ファシリティ)

京都議定書には、国際的に協調して削減目標を達成するためのメカニズムとして、「排出量取引」、「クリーン開発メカニズム」、及び「共同実施」が盛り込まれています。2007年、UNDP は、ヨーロッパの保険・金融大手のフォルティス(Fortis)社と協力し、「クリーン開発メカニズム」と「共同実施」の枠組みを活用して、途上国の

開発資金を調達するための画期的な仕組み「MDG カーボン・ファシリティ」を設立しました。「排出権取引」は、既に10億米ドル規模の国際市場に急成長しています。ところが、この市場に参入できる専門性や知識を持った途上国は限られています。そこで、UNDP は、途上国が排出権取引から生み出される利益を自国の開発に活用できるよう「橋渡し」をすることになったのです。

MDG カーボン・ファシリティは、UNDP が途上国による温室効果ガス排出削減プロジェクト技術の開発や立案を支援し、フォルティス社はこれらのプロジェクトから生じる炭素クレジットを市場で取引し、そこから生まれた利益を途上国が持続的な開発を促進するための資金にまわすという非常にユニークなメカニズムです。世界の排出量の削減に貢献できるのも大きな特長だといえるでしょう。京都議定書に定められている第一約束期間(2008 - 2012)の間に、1,500万分の炭素クレジットを創出するプロジェクトを支援する予定です。

### 気候変動が招くのは……

#### マラリア:

2060年までにマラリアの感染リスクは16~28%増加し、マラリアで死亡する子どもは年間100万人に達する恐れがあります。降雨量、気温や湿度の変化は、マラリアを媒介する蚊の成長を促し、生息地を拡大するからです。

#### 女性の過重負担

アフリカの多くの地域では、水汲みと薪集めは伝統的に女性の仕事とされています。干ばつと砂漠化の進行により、タンザニアでは、女性が水汲みに年間250時間、薪集めに700時間もの時間を費やしています。

#### エネルギー

サハラ以南のアフリカでは、人口の8割が調理の際にバイオマス燃料を使用しています。固形燃料による室内の空気の汚染が原因で、1日4,000人が命を落としています。犠牲者の半分以上は5歳未満の子どもです。